

2022年度名古屋市予算案・財政局案を発表（1月11日）

リニア関連の名古屋駅周辺整備など1,242億円を計上 私立高等学校授業料補助の要望は市長査定に

約1兆3000億円の一般会計予算のうち 政策的な1,242億円の予算案を公開

1月11日に2022年度の名古屋市予算に対する各局要求への財政局案が示されました。名古屋市の予算はおおむね1兆3000億円ですが、そのうち経常的な経費を除いた政策的経費について、財政収支見通しで留保財源とされた一般財源100億円を使った「政策的な判断が必要な事業で、各局への配分予算とは別の事業」に対する各局からの要求1,335億円の事業（うち一般財源159億円）を財政局が査定したものです。この結果、410事業1,242億円（うち一般財源91億円）に絞られました。

財政局案では各局の要求に対し、①要求通り認める ②内容を精査して認める ③局に配分された予算で対応すれば認める ④現時点では未計上 ⑤市長査定で検討、の5区分のほか、コロナ対策費として別枠にしたり2月補正での先行実施にする事業も示されています。

合葬式墓地（樹木葬）の整備などを計上

財政局案では、日本共産党が求めた樹木葬・合葬式墓地の整備をはじめ、住宅等の低炭素化促進補助や要配慮者の避難計画、留守家庭児童育成会の専用室の環境改善、公立保育所

のリニューアル改修、医療ケア児保育支援事業、養護学校の増築など移転費用の助成・木質化への仕様改善なども計上されました。

このうち、学校司書の配置拡大（75→95校）は局対応予算での検討・実施となり、昨年70→90校の要求に同様の対応で、実際は5校にとどまった経緯もあり検証が必要です。

財政局査定で23事業が計上されず

「議会報告会の開催」「住民票のコンビニ交付」「私立高校授業料補助の改善」など23事業は財政局案での計上が見送られました。

今後、財政局案で未計上となった5事業、市長査定とされた18事業などに対して市長査定が行われ、2月初旬に予算草案として示される予定です。財政局案は、名古屋市のホームページに公表されています。

局配分予算の枠内では32項目を計上

その他、局配分の予算の中で実施される新規・拡充事業には204億円（一般財源36億円）で30項目が示され、「延長保育事業の拡充（10億円）」「部活動顧問派遣事業の拡大（1.8億円）」などが示されました。

各局から要求があった政策的な判断が必要な臨時・政策経費 各局に配分される経常経費などの予算とは別枠の予算案。単位：億円。（）書きは一般財源											局への配分 予算の中で 実施する 新規・拡充 事業（件）
区 分	2021年度 予算額	2022年度 要求額	2022年度 財政局案	財政局の考え(事業件数)					コロナ 対策 事業で	2月補正 に前倒し	
				認める	一部は 認める	局の経常 経費で	計上 せず	市長査定 で			
会計室	—（—）	—（—）	—（—）	—	—	—	—	—	—	—	—
防災危機管理局	3.9（0.3）	9.3（0.6）	7.4（0.6）	2	19	0	0	0	2	—	1件
市長室	—（—）	0.3（0.3）	—（—）	0	0	2	0	0	—	—	—
総務局	61.1（5.0）	58.3（10.7）	53.3（5.0）	7	15	0	1	*4	1	—	3件
財政局	26.2（0.0）	29.8（—）	29.8（—）	4	1	0	0	0	2	—	1件
スポーツ市民局	16.4（4.1）	32.8（20.3）	19.3（6.1）	6	19	17	1	3	3	—	—
経済局	836.6（6.4）	847.8（9.6）	834.0（7.5）	13	21	1	1	0	7	—	—
観光文化交流局	12.6（3.2）	15.0（10.5）	11.4（6.9）	14	28	9	1	2	5	—	2件
環境局	7.8（6.8）	8.6（6.4）	7.4（5.3）	3	15	6	0	0	—	—	2件
健康福祉局	20.5（8.1）	32.1（12.8）	21.6（5.2）	20	9	7	1	1	22	2	10件
子ども青少年局	59.8（22.2）	57.2（24.6）	49.0（17.8）	6	22	6	0	2	8	—	6件
住宅都市局	31.4（11.9）	31.3（10.0）	29.3（7.2）	8	11	1	0	0	2	1	2件
緑政土木局	48.6（7.6）	76.8（18.2）	68.8（12.6）	7	20	4	0	0	—	—	1件
消防局	16.2（2.0）	31.2（3.7）	29.9（3.4）	2	13	0	0	0	2	—	2件
教育委員会	52.7（35.0）	104.6（31.9）	80.9（13.6）	4	29	16	0	6	6	—	1件
合計	1,194.3（113.2）	1,335.7（159.9）	1,242.7（91.6）	96	222	69	5	*18	60	3	30件
・収支見通しで留保した100億円の一般財源が財源。 ・財政局案では市長査定用に約8億円の一般財源を残した。 ・要求額は11月の当初要求後に追加・変更された後の額。				*市長査定18件のうち総務局予算の中の3件（議会関係）は市長の考えに反するため財政局では保留扱いに。					306.8億円		204.9億円 （36.8億円）